

事務事業チェックシート

評価年度	H24	H25	H26	対象外
	○			

事務事業No 357 事業名 食品の安全推進事業(家庭用品)

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		衛生費	
	項		保健衛生費	
	目		食品衛生費	
	大事業		食品衛生事業	
	事項		食品の安全推進事業	

分野別目標	2	個人を尊重し、人々がともに助け合う優しいまち
政策	1	地域福祉と健康づくりの推進
施策	4	生活衛生対策の推進
取組	1	生活衛生対策の推進

事業種別	継続	主な事務事業	○
事業期間		～	
関連個別計画			
担当課・担当課長 (Tel)	生活保健課	辻 晃至 (433-2261)	
関連課			

「3つの磨き」との関連性

「市民力を磨く」		「基盤力を磨く」		「観光力を磨く」		該当せず	○
コミュニティーの充実		メリハリある都市づくりの充実		史跡和歌山城の充実			
市民の健康環境の充実		道路・公共交通網の充実		海を生かした観光シフトの充実			
総合的な子育て環境の充実		総合防災体制の充実		美味しい和歌山市イメージの充実			
その他		その他		その他			

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的 (「誰・何」をどういう状態にする) ための事業か)	事業内容				
	有害物質を含有する家庭用品について保健衛生上の見地から必要な規制を行うことにより、国民の健康の保護に資することを目的とする。	有害物質を含有する家庭用品の規制に関する法律に基づき主にベビー用品の買い上げを行い衛生研究所においてホルムアルデヒドの検査を実施する。				
実施内容		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
		有害物質を含有する家庭用品(主にベビー用品)の購入による基準適合検査 購入件数: 10件 基準違反: 0件	有害物質を含有する家庭用品(主にベビー用品)の購入による基準適合検査 購入件数: 15件 基準違反: 0件	有害物質を含有する家庭用品(主にベビー用品)の購入による基準適合検査 購入件数: 10件 基準違反: 0件		

2 事業コスト

事業費 千円			平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
			予算	決算	予算	決算	予算	決算	計画	決算	計画	決算
	事業費		10	10	10	10	10	10	10			
	伸び率 (%)		-	-	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%			-100.0%
	人件費	常勤職員	72	87	87	0	0	0	0	0	0	0
		非常勤職員				0	0	0	0	0	0	0
	小計		72	87	87	0	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金											
	県支出金											
	市債											
	その他											
	一般財源(税等)		10	10	10	10	10	10	10			
	所要人数	常勤職員	0.01	0.01	0.01	0	0	0	0	0	0	0
非常勤職員					0	0	0	0	0	0	0	

3 目標及び実績

活動指標	指標名及び達成状況				平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	試買検体数				年度目標値	10	10	10	
					実績値	10	15	10	
	単位				全体目標値				
					全体目標達成度	100.0%	150.0%	100.0%	
					年度別達成度				
成果指標	有害物質を含有する家庭用品に関する基準の違反率				年度目標値	0	0	0	0
					実績値	0	0	0	
	単位				%	全体目標値	0	全体目標達成度	100.0%
					年度別達成度	100.0%	100.0%	100.0%	
					年度目標値				
					実績値				
単位				全体目標値					
				全体目標達成度					
				年度別達成度					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 事業の方向性

方向性	A 計画どおり事業を進めることが妥当	B 1 事業の充実に向けた見直し	担当課評価 (所属長記載)  <b>A</b>
	B 見直しのうえで継続	B 2 コスト削減・成果上昇	
	C 終了	B 3 類似事業との統合	
	D 休止	B 4 外部委託導入・拡大	
	E 廃止	B 5 受益者負担の適正化	
		B 6 終期設定	
		B 7 その他効率化	

担当課評価の根拠	繊維製品等に関する法的規制のない国からの輸入品が増加している中、市民の健康被害防止のため家庭用品の検査は必要である。
「見直し」 「改善」案 ※上記、担当課評価が「B」評価の場合のみ	